

SBIラップ ×  新生銀行

# 半期運用 レポート

2024年6月末～2024年12月末 実績

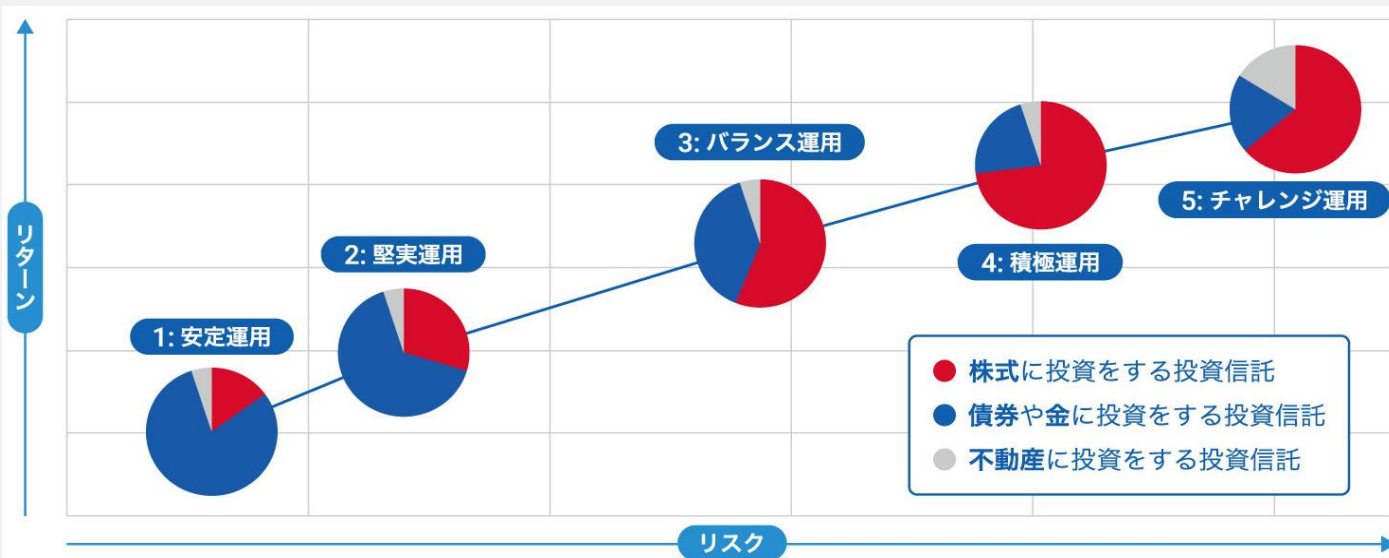
*folio*

各運用スタイル モデルポートフォリオのパフォーマンス

	各期間のリターン			
	直近1ヵ月	直近3ヵ月	直近6ヵ月	運用開始来
	24/11/29～24/12/30	24/9/30～24/12/30	24/6/28～24/12/30	22/10/26～24/12/30
1:安定運用	2.76%	6.89%	0.62%	27.75%
2:堅実運用	3.15%	8.08%	2.05%	29.99%
3:バランス運用	3.17%	8.17%	2.58%	36.36%
4:積極運用	3.19%	8.41%	3.08%	41.29%
5:チャレンジ運用	2.09%	8.62%	3.86%	44.25%

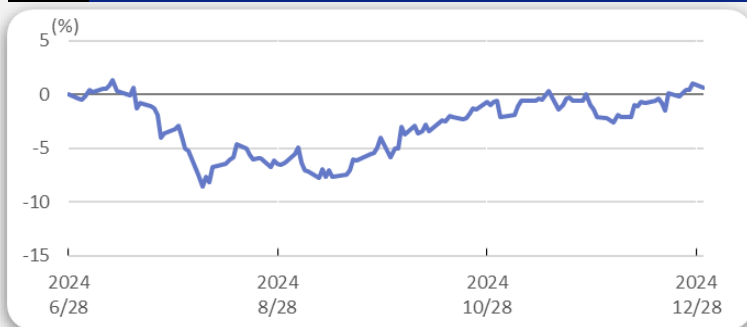
※1 表中のリターンについては、計算期間開始日から2024年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績をもとに算出した数値を示しています。なお、運用実績を算出するにあたっては運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しています。算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。表示している割合は年率ではなく、計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

ご参考：各運用スタイル リスク・リターンのイメージ



※円グラフはイメージであり、実際の投資配分とは異なります。  
 ※資金動向や市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

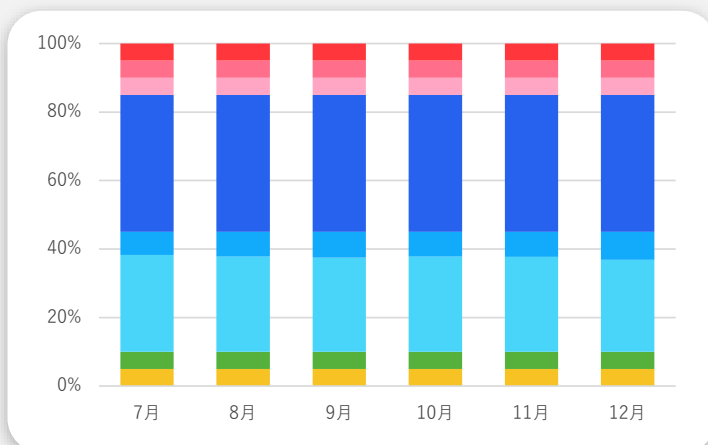


期間	計算期間開始日	1:安定運用
1ヵ月	2024/11/29	2.76%
3ヵ月	2024/9/30	6.89%
6ヵ月	2024/6/28	0.62%
運用開始来	2022/10/26	27.75%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2024年6月28日から2024年12月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。(※2)

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2024年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「 $(\text{計算期間終了日時価} / \text{計算期間開始日時価}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

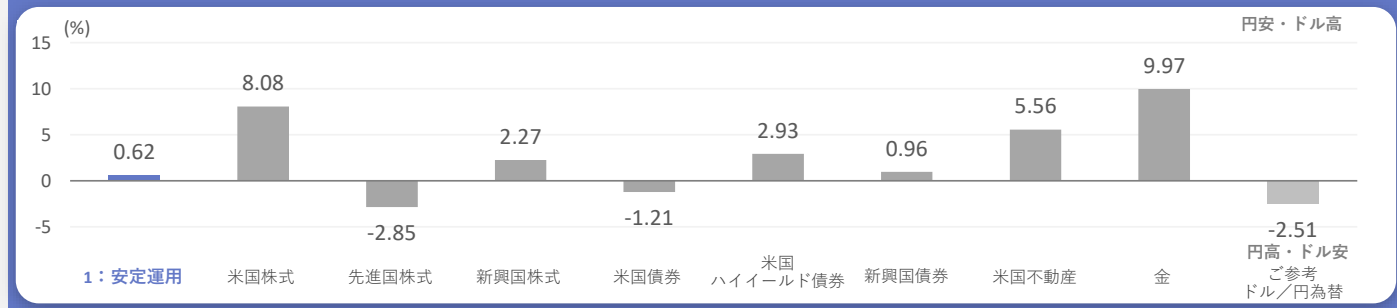
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国株式</a>
先進国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・先進国株式</a>
新興国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国株式</a>
米国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国債券</a>
米国ハイイールド債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券</a>
新興国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国債券</a>
米国不動産	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国不動産</a>
金	<a href="#">(ラップ専用) SBI・ゴールド</a>

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率

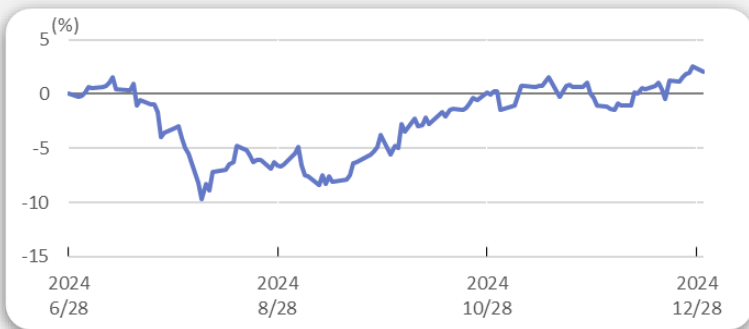


※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2024年6月28日の基準価額を0として、2024年12月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「 $(\text{12月30日時点の基準価額} / \text{6月28日時点の基準価額}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

日本（利上げ）と米国（利下げ）の金融政策の違い等から夏に急激な円高・ドル安と株安が進みましたが、底堅い景気見通し等から米国株式は上昇しました。金は各地の紛争、欧州の政治的混乱、トランプ氏の米大統領選勝利等、先行きの不透明感から上昇し、先進国株式と米国債券を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。結果として、米国債券と先進国株式がマイナスに影響しましたが、金と米国株式がプラスに寄与して2024年6月28日から2024年12月30日までのパフォーマンスは+0.62%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

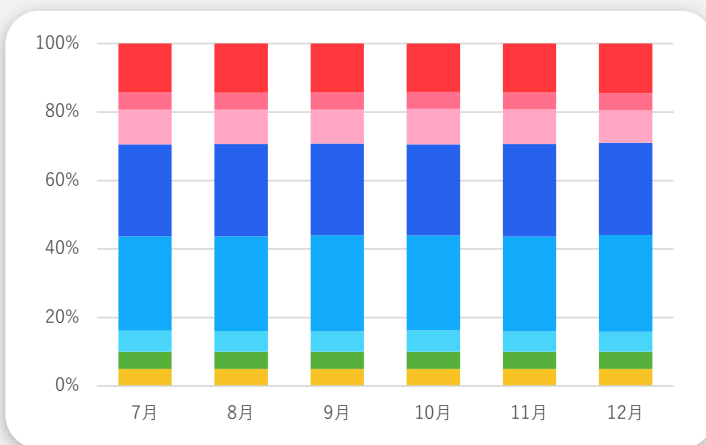


期間	計算期間開始日	2:堅実運用
1ヵ月	2024/11/29	3.15%
3ヵ月	2024/9/30	8.08%
6ヵ月	2024/6/28	2.05%
運用開始来	2022/10/26	29.99%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2024年6月28日から2024年12月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2024年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「 $(\text{計算期間終了日時価} / \text{計算期間開始日時価}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

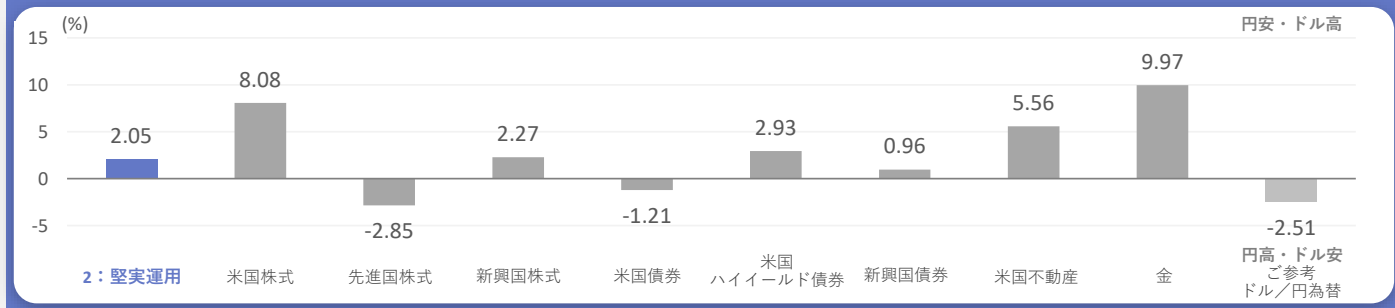
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国株式</a>
先進国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・先進国株式</a>
新興国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国株式</a>
米国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国債券</a>
米国ハイイールド債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券</a>
新興国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国債券</a>
米国不動産	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国不動産</a>
金	<a href="#">(ラップ専用) SBI・ゴールド</a>

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2024年6月28日の基準価額を0として、2024年12月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「 $(\text{12月30日時点の基準価額} / \text{6月28日時点の基準価額}) - 1$ 」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

日本（利上げ）と米国（利下げ）の金融政策の違い等から夏に急激な円高・ドル安と株安が進みましたが、底堅い景気見通し等から米国株式は上昇しました。金は各地の紛争、欧州の政治的混乱、トランプ氏の米大統領選勝利等、先行きの不透明感から上昇し、先進国株式と米国債券を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。結果として、米国債券と先進国株式がマイナスに影響しましたが、米国株式と米国ハイイールド債券がプラスに寄与して2024年6月28日から2024年12月30日までのパフォーマンスは+2.05%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

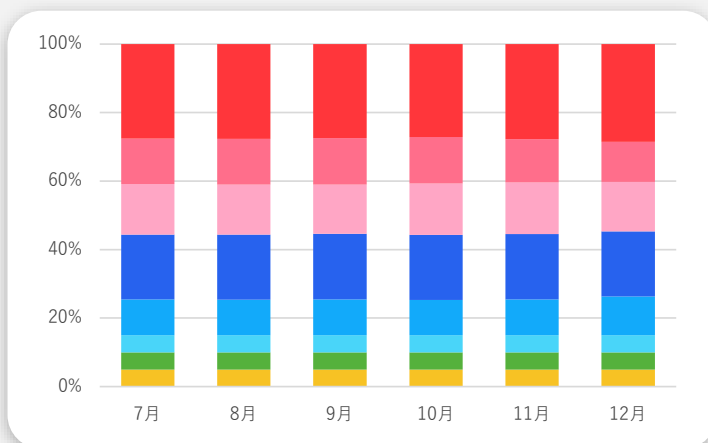


期間	計算期間開始日	3:バランス運用
1ヵ月	2024/11/29	3.17%
3ヵ月	2024/9/30	8.17%
6ヵ月	2024/6/28	2.58%
運用開始来	2022/10/26	36.36%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2024年6月28日から2024年12月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。(※2)

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2024年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

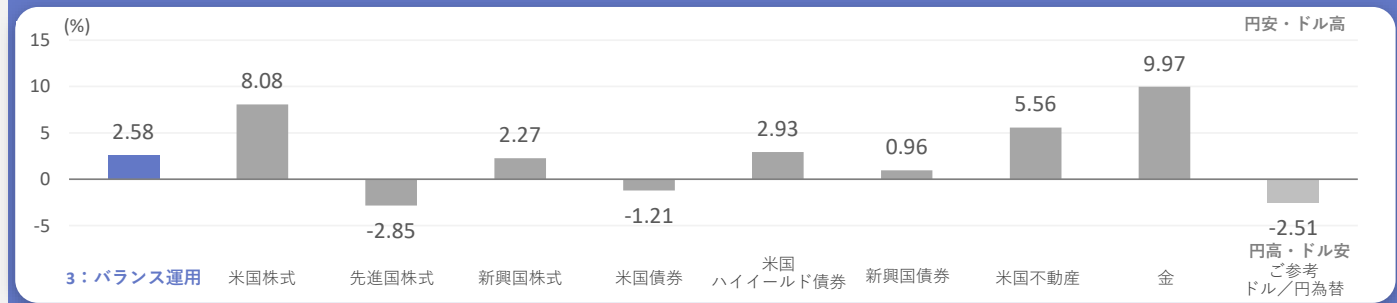
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国株式</a>
先進国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・先進国株式</a>
新興国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国株式</a>
米国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国債券</a>
米国ハイイールド債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券</a>
新興国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国債券</a>
米国不動産	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国不動産</a>
金	<a href="#">(ラップ専用) SBI・ゴールド</a>

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2024年6月28日の基準価額を0として、2024年12月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（12月30日時点の基準価額／6月28日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

日本（利上げ）と米国（利下げ）の金融政策の違い等から夏に急激な円高・ドル安と株安が進みましたが、底堅い景気見通し等から米国株式は上昇しました。金は各地の紛争、欧州の政治的混乱、トランプ氏の米大統領選勝利等、先行きの不透明感から上昇し、先進国株式と米国債券を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。結果として、先進国株式と米国債券がマイナスに影響しましたが、米国株式と金がプラスに寄与して2024年6月28日から2024年12月30日までのパフォーマンスは+2.58%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

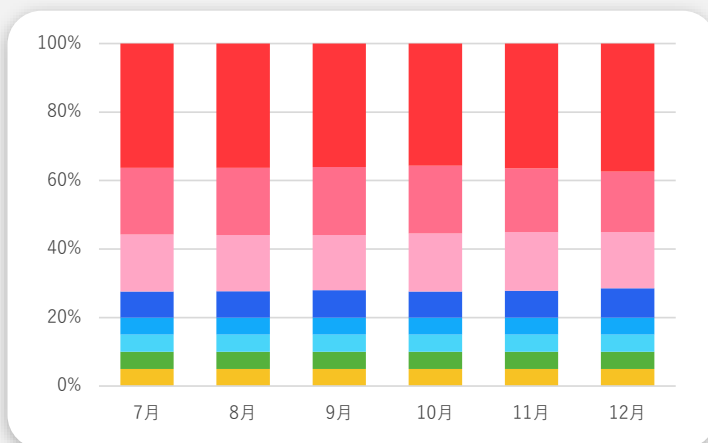


期間	計算期間開始日	4:積極運用
1ヵ月	2024/11/29	3.19%
3ヵ月	2024/9/30	8.41%
6ヵ月	2024/6/28	3.08%
運用開始来	2022/10/26	41.29%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2024年6月28日から2024年12月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。(※2)

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2024年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

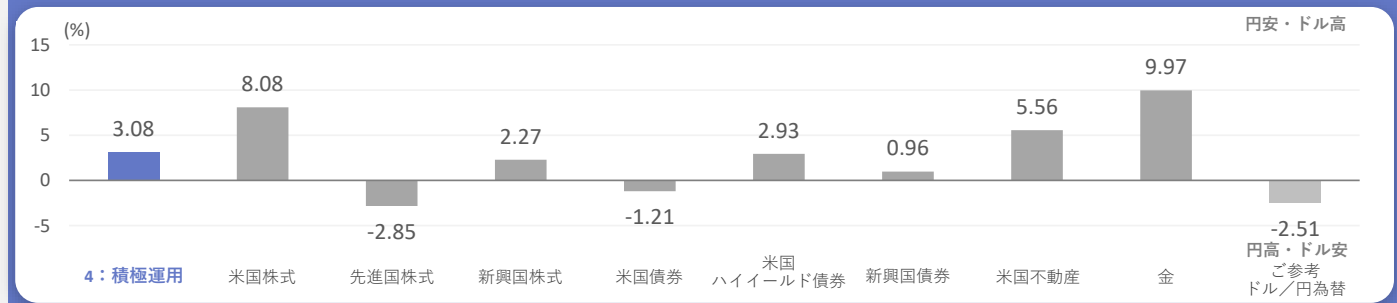
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国株式</a>
先進国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・先進国株式</a>
新興国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国株式</a>
米国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国債券</a>
米国ハイイールド債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券</a>
新興国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国債券</a>
米国不動産	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国不動産</a>
金	<a href="#">(ラップ専用) SBI・ゴールド</a>

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率

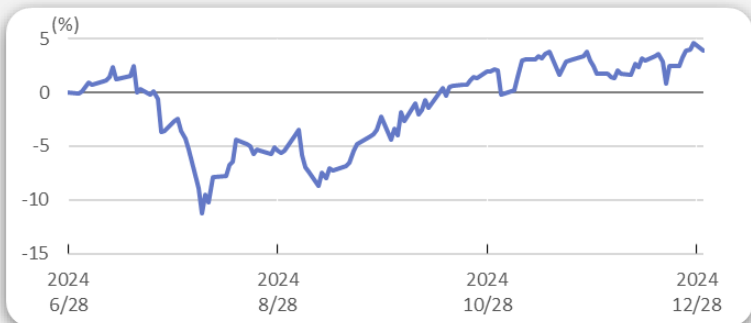


※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2024年6月28日の基準価額を0として、2024年12月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（12月30日時点の基準価額／6月28日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

日本（利上げ）と米国（利下げ）の金融政策の違い等から夏に急激な円高・ドル安と株安が進みましたが、底堅い景気見通し等から米国株式は上昇しました。金は各地の紛争、欧州の政治的混乱、トランプ氏の米大統領選勝利等、先行きの不透明感から上昇し、先進国株式と米国債券を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。結果として、先進国株式と米国債券がマイナスに影響しましたが、米国株式と金がプラスに寄与して2024年6月28日から2024年12月30日までのパフォーマンスは+3.08%となりました。

モデルポートフォリオのパフォーマンス

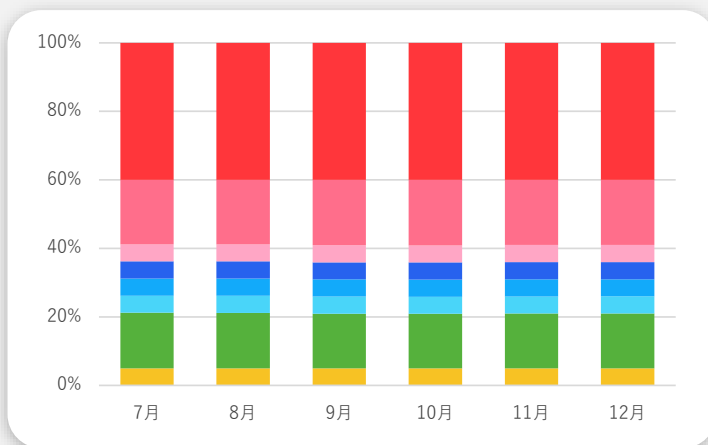


期間	計算期間開始日	5:チャレンジ運用
1ヵ月	2024/11/29	2.09%
3ヵ月	2024/9/30	8.62%
6ヵ月	2024/6/28	3.86%
運用開始来	2022/10/26	44.25%

※1 グラフが示す「SBIラップ×SBI新生銀行」の運用実績について、2024年6月28日から2024年12月30日まで、「SBIラップ×SBI新生銀行」に投資していた場合の運用実績です。リバランスは最適ポートフォリオとの乖離がないように実施したと仮定して計算しており、算出は円建てで、分配金は投資の拠出金銭に自動的に組み入れ、リバランスにより再投資したと仮定して計算しています。分配金やリバランス時の譲渡益にかかる税金は考慮していません。（※2）

※2 グラフおよび右表における運用実績の計算方法について、計算期間開始日から2024年12月30日までの投資対象ファンドの基準価額（信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて保有するETFの分配金が考慮されています。）をもとに、運用手数料年率1.21%（税込）を考慮のうえ、「（計算期間終了日時価／計算期間開始日時価）-1」で計算した値を%で表示しています。グラフおよび右表で表示している割合は年率ではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。過去の運用実績であり将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。

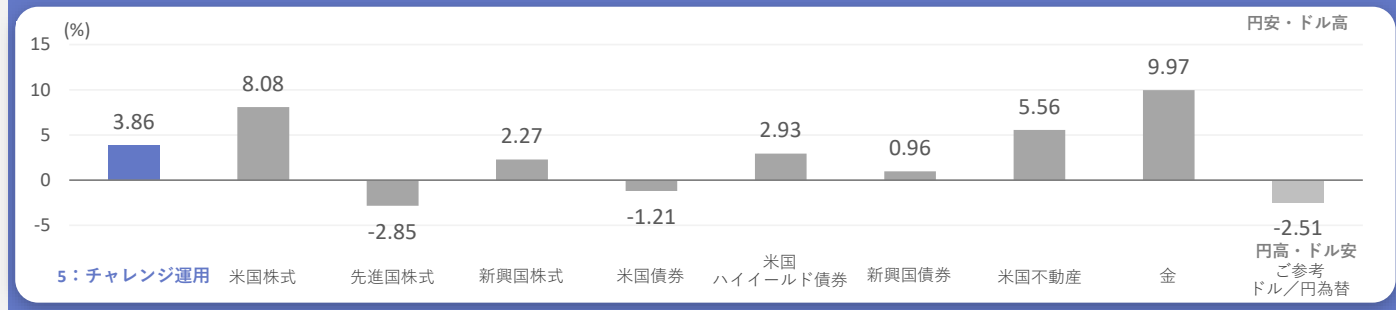
資産構成比率の推移



資産分類・地域	銘柄名
米国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国株式</a>
先進国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・先進国株式</a>
新興国株式	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国株式</a>
米国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国債券</a>
米国ハイイールド債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券</a>
新興国債券	<a href="#">(ラップ専用) SBI・新興国債券</a>
米国不動産	<a href="#">(ラップ専用) SBI・米国不動産</a>
金	<a href="#">(ラップ専用) SBI・ゴールド</a>

※3 資産構成比率の数値は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しているため、合計が100%にならない場合があります。リバランス実施時に目標とする資産構成比率であり、実際の運用では市場変動等の影響により表示の比率と乖離が発生することがあります。

各資産の騰落率



※4 グラフは直近6ヵ月の騰落率を表しており、2024年6月28日の基準価額を0として、2024年12月30日における各投資対象ファンド及び、「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンを示したものです。各投資対象ファンドの騰落率は、「（12月30日時点の基準価額／6月28日時点の基準価額）-1」で計算した値を%で表示しています。「SBIラップ×SBI新生銀行」のリターンの算出方法については、※1をご参照ください。表示している割合は年率ではありません。将来の運用成果等を示唆又は保証するものではありません。計算後の数値の小数第3位以下を切り捨てて表示しています。

運用コメント

日本（利上げ）と米国（利下げ）の金融政策の違い等から夏に急激な円高・ドル安と株安が進みましたが、底堅い景気見通し等から米国株式は上昇しました。金は各地の紛争、欧州の政治的混乱、トランプ氏の米大統領選勝利等、先行きの不透明感から上昇し、先進国株式と米国債券を除くすべての投資対象ファンドが上昇しました。結果として、先進国株式と米国債券がマイナスに影響しましたが、米国株式と米国不動産がプラスに寄与して2024年6月28日から2024年12月30日までのパフォーマンスは+3.86%となりました。

# 市場概況

## ●米国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	24年6月末	24年12月末	変動幅
S&P500	5,460.48	5,881.63	7.71%

## ●新興国市場概況

(現地通貨ベース)

代表的な指数	24年6月末	24年12月末	変動幅
上海総合指数	2,967.40	3,351.76	12.95%
インドSENSEX	79,032.73	78,139.01	-1.13%

## ●先進国市場概況 (米国を除く)

(現地通貨ベース)

代表的な指数	24年6月末	24年12月末	変動幅
TOPIX	2,809.63	2,784.92	-0.87%
ストックス欧州600指数	511.42	507.62	-0.74%

## ●為替・その他

代表的な通貨・金利	24年6月末	24年12月末	変動幅
ドル/円 為替レート	160.88	157.20	-2.28%
米国10年債利回り(%)	4.3961	4.5690	0.1729pt

各指数等のデータはBloombergが提供する値を用いています。表示されている値(米国10年債利回りを除く)は、小数第3位以下を切り捨てています。

### <7月>

株式市場は、半導体を巡る米中貿易摩擦や米大手IT企業の低調な決算等から、日米欧で軟調に推移しました。為替は、日米金利差の縮小を想像させる経済指標の発表や、日本の通貨当局によるドル売り・円買い介入とみられる動きも相まって、円高が急速に進みました。

### <8月>

株式市場は、ドル/円為替の急変動や米国景気後退懸念等で主要国の株価が急落しました。中旬からは米国景気後退懸念の緩和を受け多くの国で急落前の水準程度まで回復しました。為替は、日銀のサプライズ利上げや米国景気後退懸念で急激な円高・ドル安となりました。

### <9月>

株式市場は、中旬に景気後退に先手を打つ形で米国が大幅な利下げを決定し、米国を中心に上昇しました。中国では当局の大規模な景気刺激策が好感され、下旬にかけて株式市場は急激に上昇しました。為替は、米国の利下げの織り込みと実際の決定を受けて大きく変動し、月間を通しては円高・ドル安が進みました。

### <10月>

株式市場は、米国でハイテク企業の好業績期待等から上昇する場面はありましたが、決算発表等を受け下落したほか、欧州やインド等の多くの主要国で軟調に推移しました。為替は、米大統領選におけるトランプ氏有利の報道や日本の衆院選で与党の議席数が過半数割れとなったこと等から、円安・ドル高が進みました。

### <11月>

株式市場は、大統領選でトランプ氏が勝利した米国では上昇しましたが、欧州や新興国では米国との貿易摩擦の激化が想像されたこと等で動きはさえず、まちまちな値動きとなりました。為替は、米国大統領選の影響等から円安・ドル高となる場面はありましたが、日米の金融政策見通しの変化を受け月末にかけて円高・ドル安となりました。

### <12月>

株式市場は、欧州や一部新興国では月間を通して低調な推移となり、米国では金融政策当局の今後の利下げペースの見通しが想定より鈍化したこと等から下旬にかけて変動が激しくなりました。為替は、円安・ドル高の傾向が続き、米国の利下げペース鈍化見込み等により、その傾向は月末に更に強まりました。

投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、発行時点での投資環境やその見通しに関する当社の見解をご紹介するために株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。



## 相場が変動する時こそ慌てない ショックを”前提”とする戦略～分散投資～

資産運用を長期間続けていると、のちに「〇〇ショック」と名がつけられるような暴落を経験することがあります。2024年の夏のように突如訪れるショックに対しては、事前にショックが起こり得ることを念頭において分散投資を行っておくことで、大切な資産の目減りを和らげ、**落ち着いて資産の運用を継続しやすくなる**と考えます。本記事では、具体的なショックの例とともに、効率的な分散投資を目指す「SBIラップ×SBI新生銀行」を活用した資産運用について説明します。

### 1. ショックへの対応は大きく2つに分かれる

「事前に察知して乗りこなす」か「事前に準備しておき、淡々と運用を続ける」か

### 2. ショックを事前に察知するのは困難

ショックが発生する前に適切なタイミングで現金化することやショックの中での確に売買を行うのは至難の業

### 3. ショックを”前提”とする戦略～分散投資～

異なる値動きの資産を組み合わせることでショックに事前に備える

### 4. 分散投資を実現するには

「SBIラップ×SBI新生銀行」を活用して、運用をお任せしながら分散投資を実現

## ショックへの対応は大きく2つに分かれる

金融市場においては、概ね10年に1度程度で何らかの危機が訪れると言われています。また、後世に名が残らないまでも、短期間に相場が暴落する局面はより高い頻度で発生します。すなわち、長期で運用を続けていると大なり小なり何らかのショックに巻き込まれると言えます。

世界株式の直近高値からの最大下落率			
リーマンショック	チャイナショック	コロナショック	2024年夏
-64.81%	-26.90%	-33.71%	-17.54%

※ Bloombergが提供するMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（配当込み）のデータを基に、FOLIOにて円換算して計算したものです。

※ 信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

それでは、ショックを乗り切る方法として、どのようなものがあるでしょうか。

大きく分けると、(1) ショックを事前に察知して乗りこなす、(2) ショックが起こることを前提に事前に準備しておき、淡々と運用を続ける、という2つが考えられます。

### (1) ショックを事前に察知して乗りこなす

運用の世界のみならず、「安く買って高く売る」ことは理想的な経済活動と言えます。もし仮に、**事前に下落の発生を的確に察知することが出来れば**、その前の高値で売却することでショックの影響を避けることが可能です。また、相場が大きく変動している局面は、損失が発生する可能性も高まる一方で、的確な売買を実現できれば利益を生み出す機会にもなり得ます。そしてその実現のためには、通常、**膨大な時間と労力が必要**となります。

### (2) ショックが起こることを前提に事前に準備しておき、淡々と運用を続ける

2つ目は、あらかじめショックを前提とした戦略で運用を行う方法です。ヘッジコストを支払うことで常に下落に対するヘッジをかけておく方法や、キャッシュポジションを非常に多くする（そもそもの運用資産を小さく限定しておく）こと等、色々な手法が考えられますが、**代表的な手法としては分散投資が挙げられます**。これは、異なる値動きをする傾向がある、種類の異なる金融資産を組み合わせることで、**ショックが起きた際の下落幅の抑制を狙う**ものです。

## ショックを事前に察知するのは困難

過去20年を振り返っても、リーマンショック、チャイナショック、コロナショックのように、のちに命名されたショックのみならず、直近では2024年夏の相場急変等、名前こそついていないものの急落が発生した局面は多くありました。例えば、短期間で大きく乱高下した2024年夏のTOPIXの実際の値動きを確認してみましょう。



※本グラフは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

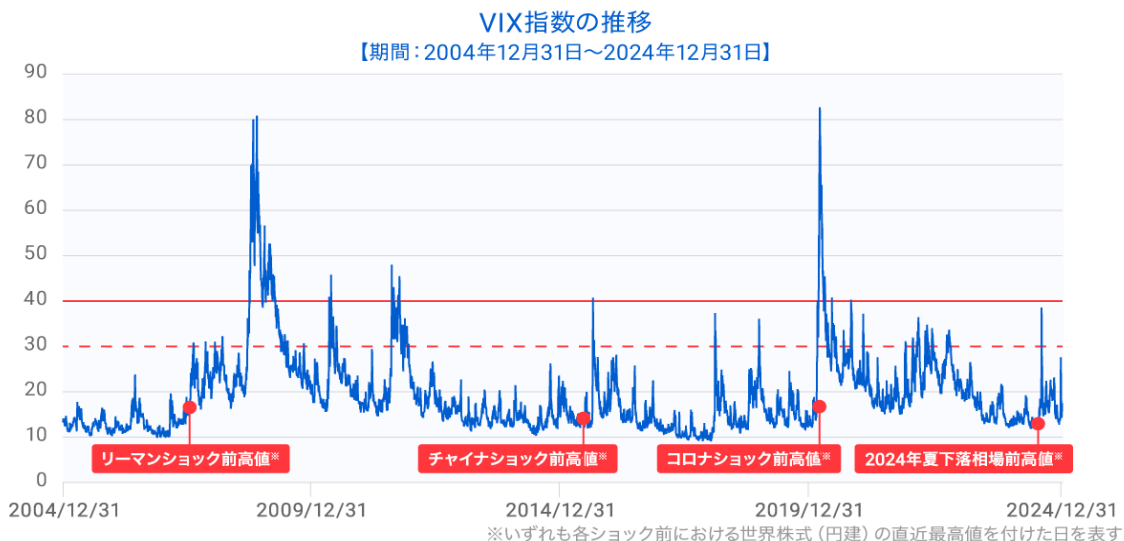
※ Bloombergが提供するTOPIX (配当込み) のデータを基に、2024年7月11日を基準としてFOLIOにて計算したものです。信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

TOPIXは下落前の最高値を付けた7月11日から7月31日まで少しずつ値を下げて、7月末の日銀のサプライズ利上げ実施等を受けて、8月1日に急落を始めました。日経平均が過去最大の下落幅を演じた8月6日まで、なんと4営業日で12.8%も下落しました。その後は、8月6日を底に回復を始め、7営業日で10.0%上昇しています。

このように、相場が大きく下落する局面では、不安に駆られた投げ売りのみならず、各種ロスカットやプログラムによる自動売買等を巻き込み、**短期間で急激な変動を見せることが多くあります**。7月11日から7月末までの僅かな下落や、8月初の下落初期に的確に売却し、下落がいつ終わるかわからない中で8月6日の底値やその数日以内に買いを入れることは、難易度が高いと考えられます。

さらに、そのような機を捉えた売買を行うためには、経済動向、市場、金融商品の価格の緻密な分析を行い、価格変動を常にチェックしながら売買を執行する等、膨大な労力と時間が必要となり、本業がある中で資産運用を行う方にとっては一層困難を伴うのではないのでしょうか。

また、相場急変のサインを事前に探る試みはその都度行われていますが、経済状況や暴落の原因もまちまちで、説明力の強い特定の指標を見つけることは簡単ではありません。ここでは「恐怖指数」とも呼ばれるVIX指数を確認してみます。



※Bloombergが提供するデータ（VIX指数、日足）を用いてFOLIOが作成したものです。

※信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

各ショックにおける直近最高値の3か月前から直近最高値までのVIX指数				
	リーマンショック	チャイナショック	コロナショック	2024年夏
平均	14.03	13.90	13.90	13.68
最大	18.89	16.87	18.84	19.23

※いずれも小数第3位以下を切り捨て

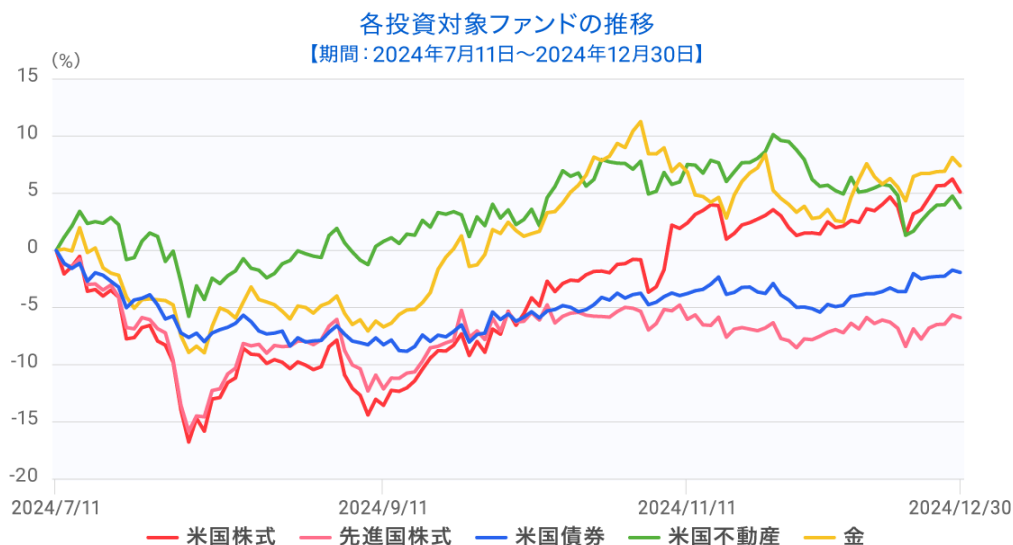
VIX指数は米国のシカゴ・オプション取引所がS&P500指数に対するオプション価格から算出しており、S&P500指数に対する**将来の価格変動を市場がどの程度織り込んでいるか**を間接的に表していると考えられます。一般的に、多くの場合は10から20の幅で推移し、30を超える場合は変動への警戒が高まっており、40を超えるとパニック相場に該当すると言われています。

代表的な3つのショックと2024年夏の下落局面それぞれの直近高値から遡った過去3ヵ月間のVIX指数を確認すると、いずれも通常と言える推移に収まっていることが分かります。すなわち、実際に下落が始まるまで、**市場は暴落局面を事前に織り込めていたとは言えず、暴落がいつ訪れるかを事前に察知することは難しい**と考えられます。

## ショックを”前提”とする戦略～分散投資～

ショックを事前に察知して乗りこなすことが難しいとすると、ショックが起こることを前提に事前に準備しておくことは上手いのでしょうか。

先ほどと同じく、2024年夏の相場から確認してみましょう。以下は2024年7月11日以降の各資産の騰落率の推移です。



※本グラフは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※「SBIラップ×SBI新生銀行」が投資対象とするラップ専用投資信託（以下、「投資対象ファンド」とする）について、2024年7月11日を基準とした騰落率の推移を表しています。

※信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

8月上旬を見ると、大きく値を下げた株式系資産に対して金や米国債券は下落幅が穏やかであることに加え、相対的にリスクの高い資産である米国不動産があまり下落していなかったことが分かります。また、その後の推移をみると、値下がり抑制できた米国債券はその後小規模な推移でしたが、米国不動産や金は上昇しました。さらに、大きく値を下げた株式系資産の中でも上値が重い先進国株式と、大きく上昇した米国株式の値動きは異なります。

このようにショックが起きた時、そしてその後の値動きは各資産ごとにバラバラであり、**それらの資産を組み合わせることでショックのダメージを軽減する効果が期待されます。（分散投資）**

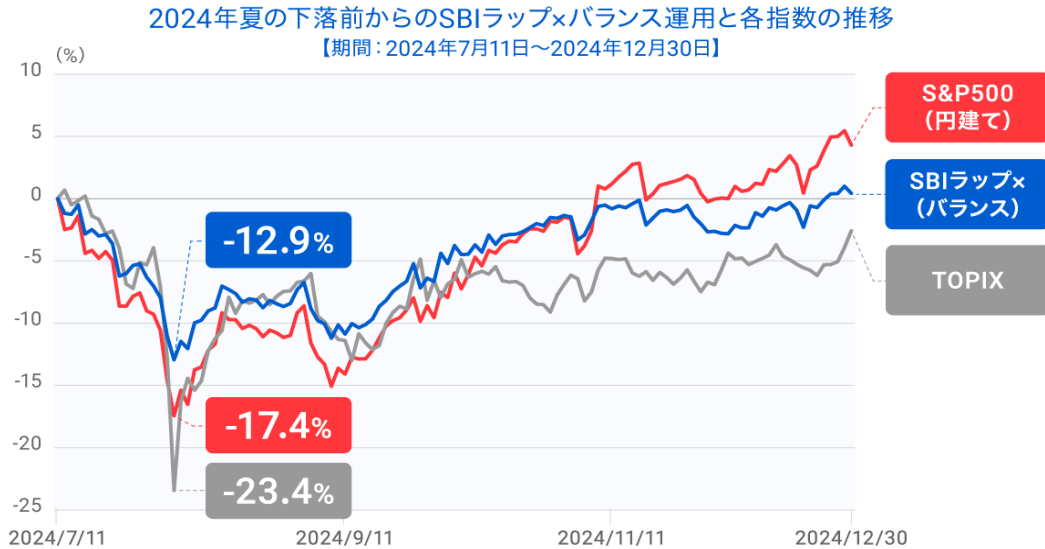
複数の資産を組み合わせる運用を行う「分散投資」の目的の一つが、回避や売買でショックを乗り切るのではなく、**ショックが起こることを”前提”として事前に準備することにあります。**

## 分散投資を実現するには

実際に分散投資を実行しようとする、「どの資産に分散するのか」「どれくらいの割合で投資をするのか」「メンテナンスはいつどのように行うのか」と、考えて判断することが多く存在します。それらすべてをお任せできるのが、「SBIラップ×SBI新生銀行」です。

「SBIラップ×SBI新生銀行」は、単純に期待リターンが高い資産のみならず、8つのグローバル資産に投資を行い、正に分散投資を実現しているサービスです。

具体的に、2024年夏の相場変動時の値動きを確認してみましょう。



※本グラフは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ Bloombergが提供するTOPIX（配当込み）、S&P500（配当込み）のデータを基に、2024年7月11日を基準としてS&P500に関しては円換算を実施して計算し、FOLIOにて作成したものです。信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

※ 「SBIラップ×」のパフォーマンスは、「SBIラップ×」の「バランス運用」について、2024年7月11日から表示期間までの運用実績を、7月11日を基準として計算しています。

※ 「SBIラップ×」の運用実績は、投資対象ファンドの基準価額を用いて計算しているため、信託報酬やその他の費用、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率や分配金が考慮されています。手数料1.21%（年率、税込）を徴収して計算しています。

※ 信頼できると考えられる情報を用いて算出しておりますが、情報の正確性、完全性等について保証するものではありません。

「SBIラップ×SBI新生銀行」は日本株式を独立した資産としてではなく「先進国株式」の一部としてのみ保有していたことに加え、8月月間でドル建てでは上昇した金や米国不動産など幅広い資産に分散を行っていたことから、全資産で円高・ドル安がマイナスに影響しながらも最大下落幅を-12.9%に抑えることが出来ました。

特にショックの際には、2024年夏の相場変動時の日本株式のように大きく下落する資産のみを保有していると、下落に耐えられずに手放してしまう恐れがあります。ショックによる下落幅を緩和し、資産運用を続けやすくすることは分散投資の主たる目的の一つであり、まさにその効果が発揮された夏となりました。

このように、「SBIラップ×SBI新生銀行」は

**ショックを”前提”とした上で効率的な投資配分を実現しており、長く資産運用を続けやすくすることを目指している**

と言えます。

このような戦略で運用を行う「SBIラップ×SBI新生銀行」は、面倒なポートフォリオのメンテナンスもすべてお任せいただけます。ぜひ、「SBIラップ×SBI新生銀行」のご活用を通じて、相場下落時や下落からの戻りの際に焦って売却されることなく、下落時には余裕資金の範囲内で追加投資もご検討いただき、運用を継続いただくと幸いです。

※本コラムについて

- ・投資環境に関する過去の事実等の情報提供や、作成時点での株式会社FOLIOの見解をご紹介するために作成した資料です。
- ・記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。
- ・信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

## 「SBIラップ×SBI新生銀行」に関するご注意事項

- SBI新生銀行が提供するファンドラップ「SBIラップ×SBI新生銀行」は、金融商品仲介口座を通じてお客さまと株式会社FOLIO（以下「FOLIO」といいます）との間で締結する投資一任契約の締結を媒介するもの（以下「本サービス」といいます）であり、資産の運用はFOLIOが行います。また、本サービスの利用に際してお客さまは、株式会社SBI証券（以下「SBI証券」といいます）に金融商品仲介口座を開設いただく必要があります。SBI証券が「SBIラップ×SBI新生銀行」に関する資産の管理を行います。
- FOLIO、SBI証券およびSBI新生銀行は、同じSBIグループに属するグループ会社です。
- 金融商品仲介口座開設の受け付けはSBI証券所定の条件を満たすお客さまに限りです。
- SBI証券に開設されたお客さまご本人名義の証券口座におけるお取り引きにつきましてはSBI証券が定める取引約款等に従うものとし、SBI新生銀行はお取り引きに関しては一切関知いたしません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は預金ではなく投資一任契約に基づくサービスのため、預金保険制度の対象ではありません。SBI証券は、お客さまからお預りする資産を、会社固有の資産とは分別して管理します。また、SBI証券は投資者保護基金に加入しており、万が一分別管理に不備があった場合でも、日本投資者保護基金が1,000万円まで補償を行うことになっています。詳細はSBI証券にお問い合わせください。
- SBI証券の法人口座のお客さまは、現在「SBIラップ×SBI新生銀行」をご利用いただけません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、投資一任契約に基づくサービスであるため、お客さまが自ら投資信託の個別の売買注文を行うことはできません。ご契約にあたっては、サービス概要等をよくお読みください。
- SBI証券とのお取り引きに係る手数料・費用、およびご留意点については、下記をご確認ください。なお、お客さまがFOLIOに対して支払った費用の一部をSBI新生銀行およびSBI証券が報酬として受け取ります。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は、店頭申込限定の商品です。インターネットからお申し込みいただくことはできません。
- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は「SBIラップ」とは別の商品です。「SBIラップ×SBI新生銀行」と「SBIラップ」を同時に契約いただくことはできません。

## 「SBIラップ×SBI新生銀行」のリスクと費用について

- 「SBIラップ×SBI新生銀行」は投資対象となる8種類の専用の投資信託（以下、「投資対象ファンド」と表示）を介して、海外ETFへ投資を行うため、次のような原因で預り資産の時価評価額は大きく変動する可能性があります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。運用による損益はすべてお客さまに帰属します。
- 投資対象ファンドは、外国金融商品市場に上場している投資信託（ETF）を組み入れることにより運用を行いますため、金利水準、株式相場、不動産相場、商品（コモディティ）相場等の変動による組入有価証券の値動きおよび為替相場変動等に伴い、投資対象ファンドの基準価額も変動します。これらの要因により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- 投資対象ファンドに実質的に組み込まれた株式や債券等の発行者の倒産や信用状況等の悪化により投資対象ファンドの基準価額が下落し、損失が生じるおそれがあります。
- お客さまには運用にかかる費用として、運用資産額（現金部分を除く）に対して1.21%（税込・年率）の「手数料」をご負担いただきます。その他に、投資対象ファンド毎に設定される「信託報酬」および「その他の費用」を間接的にご負担いただきます（信託財産留保額はかかりません）。お客さまにご負担いただく費用は、上記「手数料」と、間接的にご負担いただく「信託報酬」および「その他の費用」を足し合わせたものとなります。
- 「信託報酬」(X)は、すべての投資対象ファンドにおいて一律に、信託財産に対して0.1606%（税込・年率）がかかります。但し、投資対象ファンドを通じて投資するETFの経費率(Y)を足し合わせた“実質的な信託報酬(X+Y)”は、投資対象ファンド毎において異なります。なお、当該ETFの経費率(Y)は、0.03%~0.49%（年率）程度に収まります。また、「SBIラップ×SBI新生銀行」での運用にかかる“実質的な信託報酬”の合計額は、8種類の投資対象ファンドの組入状況によって異なりますが、最新の運用戦略を用いて運用を行った場合、その合計額は0.27%~0.38%（税込・年率）程度に収まります。実質的な信託報酬は目安であり、投資対象とするETFの投資状況等により変動します。
- 「その他の費用」として、信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成等にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等があります。「その他の費用」は原則としてお客さまの負担とし、信託財産の中から支払われます。なお、この費用は、運用状況等によって変動するため、事前に具体的な金額や上限額等を示すことはできません。ご負担いただく費用等およびリスク情報につきましては、SBI証券とFOLIOが交付する投資一任契約（SBIラップ×）に係る契約締結前交付書面、投資対象ファンドの交付目論見書等をご確認ください。
- 上記の料率等は2024年12月21日付の目論見書に基づくものであり、将来、変更される可能性があります。

[https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap\\_tempo/](https://www.sbishinseibank.co.jp/retail/swrap/swrap_tempo/)



本資料は、投資環境に関する過去の事実等の情報提供や作成時点での見解をご紹介するために、「SBIラップ×SBI新生銀行」の投資運用業務を行う株式会社FOLIOが作成した資料です。記載内容は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果等を示唆又は保証するものではありません。信頼できると考えられる情報を用いて作成しておりますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

### ●委託金融商品取引業者

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会

### ●投資運用業者

株式会社FOLIO 金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業） 関東財務局長（金商）第2983号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

### ●登録金融機関

株式会社SBI新生銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会